

Daily Macro Economic Insights

企業物価指数(23年12月速報)

—国内企業物価指数の前年比はついに+0.0%に—

PwC Intelligence チーフエコノミスト、執行役員 片岡 剛士
シニアエコノミスト 伊藤 篤



国内企業物価指数は引き続き前月比+0.3%、前年比は+0.0%に

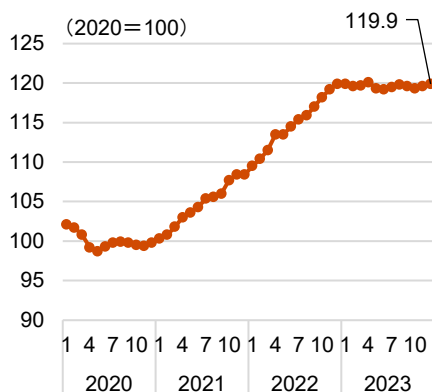
日本銀行から12月の企業物価指数が公表された。結果をみると、国内企業物価指数が前月比+0.3%（前年比+0.0%）、輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比-0.1%、円ベースで同-2.6%（前年比+5.5%）、輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比+0.0%、円ベースで同-3.0%（前年比-4.9%）となった。輸入物価指数の前年比は減少が続くものの、そのペースはやや緩やかとなっている。国内企業物価指数につき前月比で大きく上昇した品目をみると、石油・石炭製品（寄与度+0.25%ポイント）、電子部品・デバイス（寄与度+0.02%ポイント）といった品目の伸びが大きい。逆に下落した品目では、金属製品（同-0.02%ポイント）、化学製品（同-0.02%ポイント）の影響が大きくなっている。前年比は緩やかに伸びが減速してついに横ばいになった。図表2の通り、ほぼ横ばいの展開が続けば、2024年以降前年比も横ばいの動きとなるだろう。輸出物価指数は前年比プラス、輸入物価指数は前年比マイナスの状況が当面続く見込みである。

図表1: 企業物価指数の概要

(単位: %)

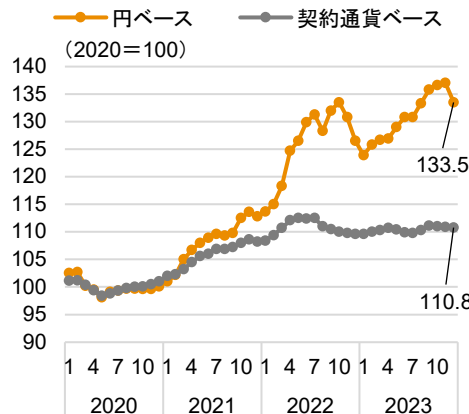
	国内企業物価指数		輸出物価指数				輸入物価指数				
			円ベース		契約通貨ベース		円ベース		契約通貨ベース		
			前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	
2022年	6	0.9	9.8	2.7	19.3	-0.1	6.0	5.4	48.5	2.2	27.7
	7	0.8	9.5	1.1	19.8	0.1	5.2	2.9	49.5	1.3	26.6
	8	0.4	9.8	-2.3	17.4	-1.3	3.8	-2.1	43.1	-1.1	22.3
	9	0.9	10.4	2.9	20.2	-0.5	3.1	5.3	48.7	0.7	21.7
	10	1.0	9.7	1.1	18.7	-0.5	1.9	-0.3	42.3	-2.2	16.5
	11	0.8	10.0	-2.0	15.1	-0.2	1.1	-5.3	28.0	-2.7	8.5
2023年	12	0.6	10.6	-3.3	12.1	-0.2	1.3	-4.6	22.2	-0.7	7.5
	1	0.0	9.5	-2.1	9.0	0.0	1.1	-4.4	17.0	-1.8	6.5
	2	-0.3	8.3	1.5	9.4	0.4	0.5	0.8	15.0	-0.6	3.6
	3	0.1	7.4	0.7	7.1	0.3	-0.4	-1.5	9.4	-2.1	0.1
	4	0.3	5.8	0.2	1.8	0.4	-1.2	-3.0	-3.7	-2.8	-7.4
	5	-0.7	5.1	1.7	2.0	-0.3	-1.9	2.1	-5.4	-0.2	-9.6
	6	-0.1	4.1	1.4	0.7	-0.5	-2.2	-1.7	-11.7	-3.5	-14.6
	7	0.3	3.6	0.0	-0.4	-0.1	-2.4	-0.6	-14.7	-0.7	-16.3
	8	0.3	3.4	1.9	3.9	0.5	-0.6	1.3	-11.7	-0.5	-15.8
	9	-0.2	2.2	1.9	2.9	0.7	0.5	2.2	-14.3	0.6	-15.8
	10	-0.3	0.9	0.6	2.3	-0.1	0.9	2.5	-11.9	1.4	-12.7
	11	0.3	0.3	0.3	4.7	-0.1	1.0	0.6	-6.4	0.2	-10.1
12	0.3	0.0	-2.6	5.5	-0.1	1.1	-3.0	-4.9	0.0	-9.5	

図表2: 国内企業物価指数の推移

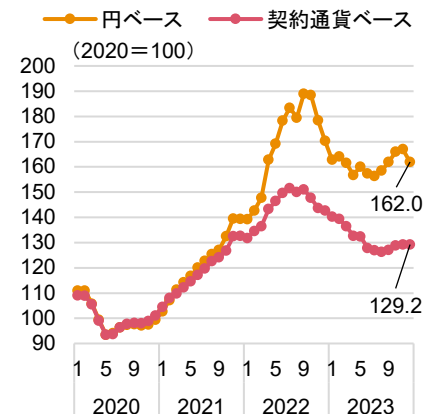


出所: 日本銀行「企業物価指数」より筆者作成。

図表3: 輸出物価指数の推移



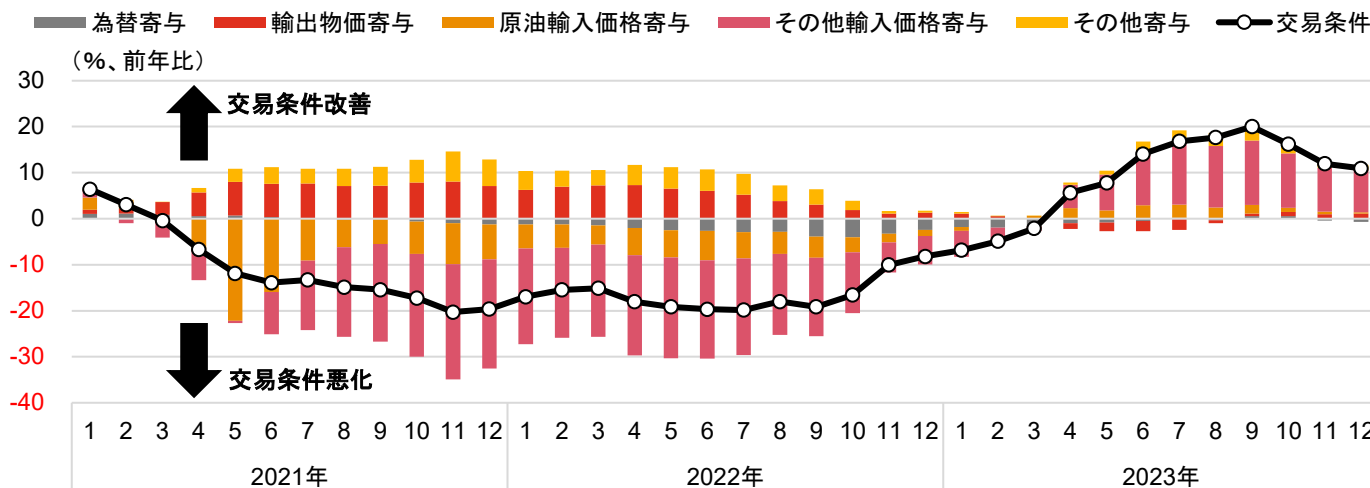
図表4: 輸入物価指数の推移



引き続き交易条件は改善が続く

図表5は交易条件(輸出物価指数÷輸入物価指数)の前年比を折れ線で、交易条件に影響する輸出物価指数、輸入物価指数、さらに為替レートの影響を寄与度の形で示している。交易条件は2021年4月以降、前年比で悪化を続けていたが、2023年4月に前年比プラスとなり、12月は伸びは弱まりつつも前年比+10.9%と2桁の拡大を続けている。12月の交易条件変化の内訳をみると、その他輸入価格の寄与が9.1%ポイント、原油輸入価格の寄与が0.3%ポイント(プラスは輸入価格の低下を示す。いずれも逆符号)と、輸入価格の減少が交易条件の前年比増に大きく寄与している。輸入価格の減少が交易条件を改善させる流れはしばらく続くだろう。

図表5: 交易条件変化(前年比)と寄与度の推移



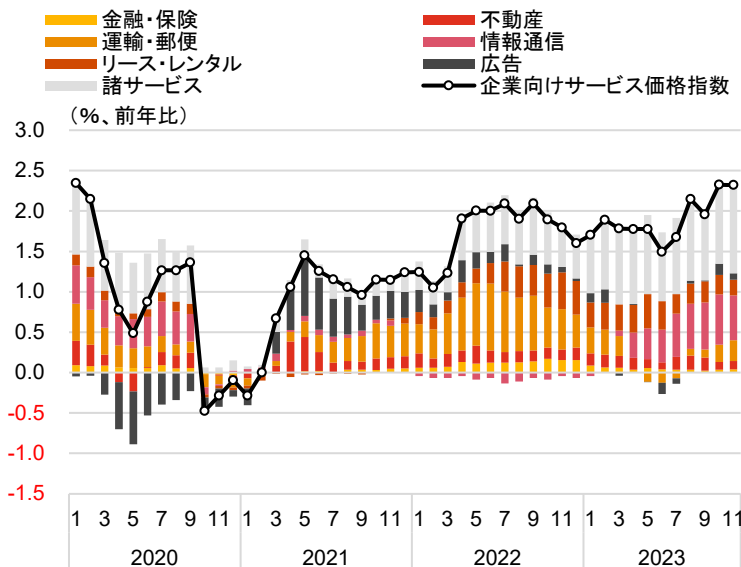
出所: 日本銀行「企業物価指数」より筆者作成。為替寄与は交易条件指数(円ベース)前年比と交易条件指数(契約通貨ベース)前年比の差として計算している。原油輸入価格寄与は原油輸入価格(契約通貨ベース)前年比に原油の輸入品目全体に対するウエイトを乗じて計算した値。その他寄与は為替要因と輸出入物価要因の積として定義される寄与。

11月企業向けサービス価格は前年比+2.3%と10月に続き高い伸び

企業向けサービス価格指数は、企業間で取引されるサービスについての物価指数である。これは需給ギャップとの相関が高く、景気変動に対し敏感に動く傾向が強いことが知られている。図表6は企業向けサービス価格指数の前年比を折れ線グラフで、企業向けサービス価格指数を構成する各サービスの寄与度を棒グラフで示したものである。11月の総平均は前年比+2.3%となり、前年比+2%を上回り、2020年10月と同様の伸びとなった。

内訳をみていくと、金融・保険、運輸・郵便、広告の各サービスの価格が拡大したことが押し上げに寄与した。所得・支出・物価の好循環を達成するには、需給ギャップの拡大が欠かせない。7-9月期GDP2次速報値の結果から試算されるGDPギャップは-0.6%と供給超過となったが、企業向けサービス価格の結果は先行きに期待を持たせる結果といえよう。

図表6: 企業向けサービス価格前年比と各サービスの寄与度の推移



出所: 日本銀行「企業向けサービス価格指数」より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、執行役員

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社 PwC Intelligence

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:080-7536-2745

©2024 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.